

2022（令和4）年度

財務情報の公開

学校法人 長崎学院

## 目次

1 2022（令和4）年度 決算について

2 財務諸表の概要

3 財務諸表

事業活動収支計算書

資金収支計算書

活動区分資金収支計算書

貸借対照表

財産目録

連続財務比率

グラフ

4 監査報告書

## 1. 2022（令和4）年度 決算について

### 1. 決算の概要

2022（令和4）年度決算は、3年連続で入学定員が未充足となりましたが、短期プログラム留学生の受入れが増加し、学生生徒等納付金及び寮収入が増加しました。一方、短期プログラム留学生の奨学金の増加、コロナ禍からの活動回復に伴う旅費交通費や学生厚生費等の各種経費の増加、電気代の高騰等により、経常収支差額は5,372万円（前年度比4,021万円減）、基本金組入前当年度収支差額は5,742万円（前年度比5,802万円減）となり、前年度決算を下回ることであります。しかしながら厳しい経営環境の中においても黒字を確保することができ、基本金組入前当年度収支差額は、平成27年度以降、8年連続の収入超過となっています。

資金面においては、翌年度繰越支払資金が3億1,936万円（前年度比616万円減）となり、ほぼ昨年度並みの実績となりました。

以上の決算の内容を日本私立学校振興・共済事業団が発表している「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」（全14区分）に当てはめると、本学の経営状態は、上位から3つ目の順位「A3」（正常状態）となっており、厳しい経営環境の中、正常状態を保つことが出来ました。

ただし、3年連続の入学定員未充足に伴い収容定員が6年ぶりに定員を割り込み、短期プログラム留学生を除いた正規学生に係る学生生徒等納付金が前年度比3,318万円の減少となる等、経営上改善すべきポイントが散見されます。また18歳人口の急激な減少や大学数の増加等、大学を取り巻く環境は今後ますます厳しくなることが確実であります。質の高い教育活動を持続的に実施するためには経営基盤の強化と安定が不可欠であり、本学は入学定員および収容定員の確保に全学協働で取り組むと共に、限られた経営資源の有効的活用による効率的な大学運営に取り組んでまいります。

### 2. 事業活動収支計算書について

事業活動収支計算書は、企業会計における損益計算書に類似するものです。教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の3つに収支が区分され、収支毎に経営状況が健全であるかどうかを示すものです。

企業会計に例えると、教育活動収支は営業損益、教育活動外収支は営業外損益、特別収支は特別損益、基本金組入前当年度収支差額は税引前当期利益とすることが出来ます。

#### ①教育活動収支

本業である教育活動収支差額は6,735万円（前年度比4,307万円減）となりました。

収入は、学生生徒等納付金の増加（前年度比936万円増、正規生3,318万円減、短期プログラム留学生4,254万円増）、短期プログラム留学生の受入増加によるアンペロス寮

収入の増加（前年度比 5,191 万円増）、特別補助の採択数減少による経常費等補助金の減少（前年度比 1,317 万円減）等により、11 億 8,299 万円（前年度比 3,942 万円増）となりました。

支出は、短期プログラム留学生の受入増加による奨学費の増加（4,269 万円増）、寮食費の増加（962 万円増）、電気代の高騰による水光熱費の増加（1,413 万円増）、コロナ禍からの活動回復に伴う旅費交通費の増加（858 万円増）等により、11 億 1,564 万円（前年度比 8,249 万円増）となりました。

## ②教育活動外収支

教育活動外収支差額は1,363万円（前年度比287万円減）の支出超過となりましたが、借入金元金の減少に伴う支払利息の減少により支出超過幅が減少しました。

## ③特別収支

特別収支差額は370万円（前年度比1,781万円減）の収入超過となりました。

前年度決算からの大幅な減少は、前年度決算には保護者会からのバス購入資金としての寄付金（730万円）が計上されていたことと、施設整備に係る補助金の交付額が減少（596万円減）したことが主な要因です。

これにより経常収支差額（教育活動収支差額＋教育活動外収支差額）は5,372万円（前年度比4,021万円減）の収入超過となり、基本金組入前当年度収支差額（経常収支差額＋特別収支差額）は、5,742万円（前年度比5,802万円減）の収入超過となりました。

## 3. 資金収支計算書について

資金収支計算書は、学校法人の諸活動に対応する全ての収入と支出の内容、支払資金（現金・預貯金）の収支を明らかにしたものです。資金の動き全てが計算対象となり、借入金収入、前受金収入等も含まれます。また、施設・設備関係支出には資産の取得額が計上されています。

当期の収入は12億58万円、支出は12億674万円となりました。これにより翌年度繰越支払資金は3億1,937万円（前年度比616万円減）となりました。

## 4. 活動区分資金収支計算書について

活動区分資金収支計算書は資金収支計算書の決算額を「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つの活動区分に分けて、学校法人の活動区分ごとに資金の流れを把握しようという計算書であり、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に類似していません。

## 5. 貸借対照表について

貸借対照表は、年度末における資産、負債、純資産（基本金、繰越収支差額）の状態を表示するものであり、学校法人の年度末における財産の状態を示すものです。資産総額は56億203万円、負債総額は12億2,671万円となり、資産から負債を差し引いた純資産（基本金＋繰越収支差額）は43億7,532万円となっています。純資産については、第1号基本金を1億1,167万円組み入れた結果、前年度比5,742万円の増加となりました。

## 2. 財務諸表の概要（事業活動収支計算書）

令和 4年 3月31日 まで

令和 5年 3月31日 まで

（単位：千円）

科 目		前年度	決 算	差 異	備 考	
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	745,849	755,213	9,364	授業料、入学金、実験実習費、施設設備費です。	
	手数料	7,408	6,388	△ 1,020	入学試験の受験料、各種証明書手数料等です。	
	寄付金	3,152	466	△ 2,686	教育活動に対する寄付金です。	
	経常費等補助金	242,319	230,117	△ 12,202	教育活動に対する補助金の合計額です。	
	国庫補助金	241,948	228,781	△ 13,167	教育活動に対する国等からの補助金です。	
	地方公共団体補助金	371	1,336	965	教育活動に対する都道府県等からの補助金です。	
	付随事業収入	126,270	175,085	48,815	学生寮の入寮費・寮費・食費等です。	
	雑収入	18,576	15,720	△ 2,856	退職金財団からの退職金交付金や大学諸施設の利用料です。	
	教育活動収入計	1,143,574	1,182,989	39,415		
	事業活動支出の部	人件費	541,670	546,625	4,955	教職員や非常勤講師、非常勤職員の給与、社会保険料、退職金等です。
教育研究経費		292,196	343,166	50,970	教育活動に必要な奨学費、消耗品費、光水熱費などです。	
管理経費		199,289	225,853	26,564	学生募集や内部管理等、直接学生の教育に係らない支出です。	
徴収不能額等		0	0	0	授業料、寮費等の徴収不能額です。	
教育活動支出計		1,033,155	1,115,644	82,489		
教育活動収支差額		110,419	67,345	△ 43,074	経常的な収支のうち、本業の教育活動に対する収支状況です。	
教育活動外収支	科 目		前年度	決 算	差 異	備 考
	収入の部	受取利息・配当金	2	2	0	預金利息や有価証券の配当金です。
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	2	2	0	
	支出の部	借入金等利息	16,496	13,628	△ 2,868	借入金の利息返済額です。
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	16,496	13,628	△ 2,868	
教育活動外収支差額		△ 16,494	△ 13,626	2,868	経常的な収支のうち、財務活動に対する収支状況です。	
経常収支差額		93,925	53,719	△ 40,206	教育活動及び教育活動外を合計した経常的な収支状況です。	
特別収支	科 目		前年度	決 算	差 異	備 考
	収入の部	資産売却差額	517	0	△ 517	
		その他の特別収入	22,469	6,283	△ 16,186	施設拡充目的限定の寄付金や補助金、図書の実物寄付等です。
		特別収入計	22,986	6,283	△ 16,703	
	支出の部	資産処分差額	1,196	2,177	981	
		その他の特別支出	283	410	127	過年度の修正額です。
特別支出計		1,479	2,587	1,108		
特別収支差額		21,507	3,696	△ 17,811	臨時的な活動の収支状況です。	
予 備 費		-	-	-		
基本金組入前当年度収支差額		115,432	57,416	△ 58,016		
基本金組入額合計		△ 138,000	△ 111,672	26,328	学校法人維持のために必要な資産を継続的に保持するための組入額の合計です。	
当年度収支差額		△ 22,568	△ 54,257	△ 31,689		
前年度繰越収支差額		△ 2,915,381	△ 2,937,949	△ 22,568		
基本金取崩額		0	0	0		
翌年度繰越収支差額		△ 2,937,949	△ 2,992,206	△ 54,257		

（参考）

事業活動収入計	1,166,562	1,189,274	22,712	上記の表の収入の合計です。
事業活動支出計	1,051,130	1,131,859	80,729	上記の表の支出の合計です。

## 2. 財務諸表の概要（資金収支計算書）

令和 4年 3月31日 まで

令和 5年 3月31日 まで

（単位：千円）

収入の部				
科 目	前年度	決 算	差 異	備 考
学生生徒等納付金収入	745,849	755,213	9,364	授業料、入学金、実験実習費、施設設備費です。
手数料収入	7,408	6,388	△ 1,020	入学試験の受験料、各種証明書手数料等です。
寄付金収入	12,081	1,780	△ 10,301	
補助金収入	249,928	231,767	△ 18,161	大学に交付された補助金の合計額です。
国庫補助金収入	249,557	230,431	△ 19,126	国や日本私立学校振興・共済事業団等からの補助金です。
地方公共団体補助金収入	371	1,336	965	都道府県、市町村からの補助金です。
資産売却収入	517	0	△ 517	
付随事業・収益事業収入	126,270	175,084	48,814	学生寮の入寮費・寮費・食費等です。
受取利息・配当金収入	2	2	0	
雑収入	16,434	14,465	△ 1,969	退職金に対する退職金財団からの交付金や大学諸施設の利用料です。
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	197,387	210,287	12,900	次年度の入学金、授業料等で当年度末迄に受け入れたものです。
その他の収入	87,923	12,861	△ 75,062	前年度の未収入金の回収や預り金収入などです。
資金収入調整勘定	△ 210,036	△ 207,263	2,773	資金の収入を当年度の活動分のみに調整するためのものです。
前年度繰越支払資金	303,953	325,521	21,568	
収入の部合計	1,537,716	1,526,105	△ 11,611	
支出の部				
科 目	前年度	決 算	差 異	備 考
人件費支出	545,251	551,933	6,682	教職員や非常勤講師、非常勤職員の給与、社会保険料、退職金等です。
教育研究経費支出	218,052	270,570	52,518	教育活動に必要な経費（奨学費、施設修繕費、消耗品費等）です。
管理経費支出	154,461	180,826	26,365	学生募集や内部管理等、直接学生の教育に係らない支出です。
借入金等利息支出	16,496	13,628	△ 2,868	借入金の利息返済額です。
借入金等返済支出	228,147	154,289	△ 73,858	借入金の元金返済額です。
施設関係支出	4,950	4,253	△ 697	土地、建物、構築物等の資産取得に要した支出です。
設備関係支出	44,257	26,298	△ 17,959	図書及び教育、管理用の機器備品等の資産取得に要した支出です。
資産運用支出	0	0	0	将来の退職金支給に備えた、資金の積立額です。
その他の支出	40,620	48,078	7,458	前年度の未払金の支払や預り金支出などです。
[ 予 備 費 ]	-	-	-	
資金支出調整勘定	△ 40,039	△ 43,135	△ 3,096	資金の支出を当年度の活動分のみに調整するためのものです。
翌年度繰越支払資金	325,521	319,365	△ 6,156	
支出の部合計	1,537,716	1,526,105	△ 11,611	

## 2. 財務諸表の概要（活動区分資金収支計算書）

令和 4年 4月 1日 まで

令和 5年 3月31日 まで

（単位：千円）

科 目		決 算	備 考
教育活動による資金収支	収入		
	学生生徒等納付金収入	755,213	教育活動に関する収入です。
	手数料収入	6,388	
	特別寄付金収入	466	
	経常費等補助金収入	230,117	
	付随事業収入	175,084	
	雑収入	13,646	
	教育活動資金収入計	1,180,914	
	支出		
	人件費支出	551,933	教育活動に関する支出です。
教育研究経費支出	270,570		
管理経費支出	180,416		
教育活動資金支出計	1,002,920		
差 引	177,994		
調整勘定等	26,490	収支を当年度の活動のみに調整するためのものです。	
教育活動資金収支差額	204,484	本業の教育活動の資金収支状況です。	
科 目		決 算	備 考
施設整備等活動による資金収支	収入		
	施設設備寄付金収入	1,314	施設設備の拡充を目的とした収入です。
	施設設備補助金収入	1,650	
	施設整備等活動資金収入計	2,964	
	支出		
	施設関係支出	4,253	施設設備の取得に伴う支出です。
	設備関係支出	26,298	
	施設整備等活動資金支出計	30,551	
差 引	△ 27,587		
調整勘定等	△ 469	収支を当年度の活動のみに調整するためのものです。	
施設整備等活動資金収支差額	△ 28,056	財務活動の資金収支状況です。	
小計		176,428	
科 目		決 算	備 考
その他の活動による資金収支	収入		
	立替金回収収入	9	預金利息や有価証券の配当金です。 過年度の収入の修正額です。
	小 計	9	
	受取利息・配当金収入	2	
	過年度修正収入	820	
	その他の活動資金収入計	831	
	支出		
	借入金等返済支出	154,288	借入金の元金返済額です。
	敷金支払支出	240	
	預り金支出	14,849	
	小 計	169,377	
	借入金等利息支出	13,628	借入金の利息返済額です。 過年度の支出の修正額です。
過年度修正支出	410		
その他の活動資金支出計	183,415		
差 引	△ 182,584		
調整勘定等	0	収支を当年度の活動のみに調整するためのものです。	
その他の活動資金収支差額	△ 182,584		
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）		△ 6,156	当年度の資金の増減額です。
前年度繰越支払資金		325,521	
翌年度繰越支払資金		319,365	



## 2. 財務諸表の概要（貸借対照表）

令和 5年 3月31日

（単位：千円）

資産の部				備考
科 目	前年度末	本年度末	増 減	
固 定 資 産	5,358,674	5,271,755	△ 86,919	
有形固定資産	5,242,551	5,154,914	△ 87,637	
土地	3,183,999	3,183,999	0	
建物	1,607,085	1,523,100	△ 83,985	校舎、寮等の建物および建物付属設備等です。
その他の有形固定資産	451,467	447,815	△ 3,652	図書、教育研究用機器、管理用機器等です。
特定資産	100,000	100,000	0	将来の特定の目的のために使用する資産です。
その他の固定資産	16,123	16,841	718	ソフトウェア、施設利用権等です。
流 動 資 産	339,564	330,276	△ 9,288	
現金預金	325,521	319,365	△ 6,156	現金及び直ちに引出しが出来る預貯金です。
その他の流動資産	14,043	10,911	△ 3,132	年度末における補助金や退職金財団からの交付金の未収入類です。
資産の部合計	5,698,238	5,602,031	△ 96,207	
負債の部				
科 目	前年度末	本年度末	増 減	
固 定 負 債	938,205	797,998	△ 140,207	
長期借入金	691,243	553,774	△ 137,469	返済期限が1年を超える借入金の額です。
その他の固定負債	246,962	244,224	△ 2,738	退職給与引当金、支払期間が1年を超えるリース残高です。
流 動 負 債	442,130	428,715	△ 13,415	
短期借入金	154,288	137,469	△ 16,819	返済期限が1年以内に到来する借入金です。
その他の流動負債	287,842	291,246	3,404	年度末までに受け入れた翌年度の入学金、授業料等です。
負債の部合計	1,380,335	1,226,713	△ 153,622	
純資産の部				
科 目	前年度末	本年度末	増 減	
基 本 金	7,255,852	7,367,524	111,672	
第1号基本金	7,176,852	7,288,524	111,672	設立当時から自己資金で取得した固定資産の累計額です。
第4号基本金	79,000	79,000	0	恒常的に保持すべき資金の額です。
繰越収支差額	△ 2,937,949	△ 2,992,206	△ 54,257	
翌年度繰越収支差額	△ 2,937,949	△ 2,992,206	△ 54,257	事業活動収支計算書の当年度収支差額の累計額です。
純資産の部合計	4,317,903	4,375,318	57,415	法人が保有する自己資本です。
負債及び純資産の部合計	5,698,238	5,602,031	△ 96,207	

3. 財務諸表

事業活動収支計算書

令和 4年 4月 1日 から  
令和 5年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部 教育活動収支	学生生徒等納付金	( 748,438,000 )	( 755,213,250 )	( △ 6,775,250 )
	授業料	448,720,000	454,225,000	△ 5,505,000
	入学金	42,250,000	41,500,000	750,000
	実験実習料	5,924,000	5,553,750	370,250
	施設設備費	251,544,000	253,934,500	△ 2,390,500
	手数料	( 9,210,000 )	( 6,387,656 )	( △ 2,822,344 )
	入学検定料	7,900,000	5,455,000	2,445,000
	科目等履修生登録料	10,000	10,000	0
	証明手数料	600,000	362,556	237,444
	雑手数料	700,000	560,100	139,900
	寄付金	( 1,730,000 )	( 466,400 )	( △ 1,263,600 )
	特別寄付金	1,480,000	466,400	1,013,600
	現物寄付	250,000	0	250,000
	経常費等補助金	( 246,077,000 )	( 230,117,190 )	( △ 15,959,810 )
	国庫補助金	245,955,000	228,781,200	17,173,800
	地方公共団体補助金	122,000	1,335,990	△ 1,213,990
	付随事業収入	( 151,505,000 )	( 175,084,423 )	( △ 23,579,423 )
	補助活動収入	150,475,000	174,182,365	△ 23,707,365
	特別講座料	380,000	101,125	278,875
	受託事業収入	650,000	800,933	△ 150,933
	雑収入	( 5,332,000 )	( 15,720,222 )	( △ 10,388,222 )
	施設設備利用料	1,400,000	1,424,975	△ 24,975
	私立大学退職金財団交付金	0	5,307,980	△ 5,307,980
	退職給与引当金取崩額	0	2,074,766	△ 2,074,766
	その他の雑収入	3,932,000	6,912,501	△ 2,980,501
	教育活動収入計	1,162,292,000	1,182,989,141	△ 20,697,141

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	( 567,865,000 )	( 546,625,384 )	( 21,239,616 )
教員人件費	295,865,000	293,492,927	2,372,073
職員人件費	227,174,000	224,782,810	2,391,190
役員報酬	26,248,000	27,869,967	△ 1,621,967
退職給与引当金繰入額	18,578,000	0	18,578,000
退職金	0	479,680	△ 479,680
教育研究経費	( 344,518,000 )	( 343,165,423 )	( 1,352,577 )
消耗品費	16,461,000	17,031,520	△ 570,520
光熱水費	16,200,000	18,636,467	△ 2,436,467
旅費交通費	11,994,000	8,084,710	3,909,290
奨学費	162,851,000	169,403,139	△ 6,552,139
通信費	2,457,000	1,860,159	596,841
印刷製本費	3,055,000	2,477,435	577,565
会議費	289,000	69,741	219,259
会費	3,235,000	2,757,110	477,890
支払報酬	3,340,000	3,053,654	286,346
学生厚生費	7,079,000	5,945,735	1,133,265
修繕費	15,122,000	16,134,909	△ 1,012,909
損害保険料	4,430,000	3,951,339	478,661
公租公課	64,000	48,183	15,817
支払手数料	20,875,000	19,037,024	1,837,976
広報費	0	74,800	△ 74,800
渉外費	607,000	456,950	150,050
賃借料	2,047,000	1,547,544	499,456
減価償却額	70,558,000	72,595,004	△ 2,037,004
雑費	3,854,000	0	3,854,000
管理経費	( 220,209,000 )	( 225,853,298 )	( △ 5,644,298 )
消耗品費	5,183,000	7,696,039	△ 2,513,039
光熱水費	32,982,000	39,355,460	△ 6,373,460
旅費交通費	10,005,000	7,849,521	2,155,479
通信費	10,921,000	9,996,496	924,504
印刷製本費	8,143,000	7,815,737	327,263
会議費	3,027,000	908,870	2,118,130

 事業活動支出の部  
 教育活動収支

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動支出の部	教育活動収支	支払報酬	6,232,000	6,389,745	△ 157,745
		福利費	1,668,000	1,843,580	△ 175,580
		諸会費	126,000	78,000	48,000
		広報費	28,056,000	27,326,697	729,303
		修繕費	9,707,000	13,654,894	△ 3,947,894
		渉外費	2,901,000	2,119,206	781,794
		公租公課	3,458,000	4,293,500	△ 835,500
		損害保険料	1,934,000	1,626,760	307,240
		支払手数料	48,836,000	48,143,594	692,406
		賃借料	891,000	778,124	112,876
		私立大学等経常費補助金返還金	500,000	344,000	156,000
		減価償却額	45,367,000	45,437,231	△ 70,231
		雑費	272,000	195,844	76,156
		徴収不能額等	( 0 )	( 0 )	( 0 )
		教育活動支出計		1,132,592,000	1,115,644,105
教育活動収支差額		29,700,000	67,345,036	△ 37,645,036	
事業活動収入の部	教育活動外収支	科目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	( 9,000 )	( 2,221 )	( 6,779 )
		その他の受取利息・配当金	9,000	2,221	6,779
		その他の教育活動外収入	( 0 )	( 0 )	( 0 )
		教育活動外収入計	9,000	2,221	6,779
事業活動支出の部	教育活動外収支	科目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	( 13,628,000 )	( 13,627,798 )	( 202 )
		借入金利息	13,628,000	13,627,798	202
		その他の教育活動外支出	( 0 )	( 0 )	( 0 )
教育活動外支出計		13,628,000	13,627,798	202	
教育活動外収支差額		△ 13,619,000	△ 13,625,577	6,577	
経常収支差額		16,081,000	53,719,459	△ 37,638,459	

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部		資産売却差額	( 0 )	( 0 )	( 0 )
		その他の特別収入	( 5,381,000 )	( 6,282,595 )	( △ 901,595 )
		施設設備寄付金	2,000,000	1,313,540	686,460
		現物寄付	1,881,000	2,499,055	△ 618,055
		施設設備補助金	1,500,000	1,650,000	△ 150,000
		過年度修正額	0	820,000	△ 820,000
		特別収入計	5,381,000	6,282,595	△ 901,595
特別収支		科 目	予 算	決 算	差 異
	事業活動支出の部	資産処分差額	( 1,000,000 )	( 2,176,500 )	( △ 1,176,500 )
		構築物処分差額	0	544,320	△ 544,320
		教育研究用機器備品処分差額	0	49,114	△ 49,114
		図書処分差額	1,000,000	1,583,065	△ 583,065
		車両処分差額	0	1	△ 1
		その他の特別支出	( 0 )	( 410,000 )	( △ 410,000 )
	過年度修正額	0	410,000	△ 410,000	
	特別支出計	1,000,000	2,586,500	△ 1,586,500	
	特別収支差額	4,381,000	3,696,095	684,905	
	[予備費]	( 0 )		10,000,000	
	基本金組入前当年度収支差額	10,462,000	57,415,554	△ 46,953,554	
	基本金組入額合計	0	△ 111,672,200	111,672,200	
	当年度収支差額	10,462,000	△ 54,256,646	64,718,646	
	前年度繰越収支差額	△ 2,859,865,000	△ 2,937,949,046	78,084,046	
	基本金取崩額	0	0	0	
	翌年度繰越収支差額	△ 2,849,403,000	△ 2,992,205,692	142,802,692	

(参考)

事業活動収入計	1,167,682,000	1,189,273,957	△ 21,591,957
事業活動支出計	1,157,220,000	1,131,858,403	25,361,597

# 資金収支計算書

令和 4年 4月 1日 から  
令和 5年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	( 748,438,000 )	( 755,213,250 )	( △ 6,775,250 )
授業料収入	448,720,000	454,225,000	△ 5,505,000
入学金収入	42,250,000	41,500,000	750,000
実験実習料収入	5,924,000	5,553,750	370,250
施設設備費収入	251,544,000	253,934,500	△ 2,390,500
手数料収入	( 9,210,000 )	( 6,387,656 )	( 2,822,344 )
入学検定料収入	7,900,000	5,455,000	2,445,000
科目等履修生登録料収入	10,000	10,000	0
証明手数料収入	600,000	362,556	237,444
雑手数料収入	700,000	560,100	139,900
寄付金収入	( 3,480,000 )	( 1,779,940 )	( 1,700,060 )
特別寄付金収入	3,480,000	1,779,940	1,700,060
補助金収入	( 247,577,000 )	( 231,767,190 )	( 15,809,810 )
国庫補助金収入	247,455,000	230,431,200	17,023,800
地方公共団体補助金収入	122,000	1,335,990	△ 1,213,990
資産売却収入	( 0 )	( 0 )	( 0 )
付随事業・収益事業収入	( 151,505,000 )	( 175,084,423 )	( △ 23,579,423 )
補助活動収入	150,475,000	174,182,365	△ 23,707,365
特別講座料収入	380,000	101,125	278,875
受託事業収入	650,000	800,933	△ 150,933
受取利息・配当金収入	( 9,000 )	( 2,221 )	( 6,779 )
その他の受取利息・配当金収入	9,000	2,221	6,779
雑収入	( 5,332,000 )	( 14,465,456 )	( △ 9,133,456 )
施設設備利用料収入	1,400,000	1,424,975	△ 24,975
私立大学退職金財団交付金収入	0	5,307,980	△ 5,307,980
その他の雑収入	3,932,000	6,912,501	△ 2,980,501
過年度修正収入	0	820,000	△ 820,000
借入金等収入	( 0 )	( 0 )	( 0 )
前受金収入	( 179,197,000 )	( 210,286,433 )	( △ 31,089,433 )
授業料前受金収入	75,085,000	76,458,600	△ 1,373,600
その他前受金収入	2,242,000	2,006,333	235,667
入学金前受金収入	25,182,000	26,333,000	△ 1,151,000
実験実習料前受金収入	4,448,000	6,063,300	△ 1,615,300

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
施設設備費前受金収入	58,605,000	59,358,500	△ 753,500
寮前受金収入	13,635,000	40,053,000	△ 26,418,000
施設設備利用料前受金収入	0	13,700	△ 13,700
その他の収入	( 10,786,000 )	( 12,860,567 )	( △ 2,074,567 )
前期末未収入金収入	10,786,000	12,851,497	△ 2,065,497
立替金回収収入	0	9,070	△ 9,070
資金収入調整勘定	( △ 180,916,000 )	( △ 207,263,090 )	( 26,347,090 )
期末未収入金	△ 6,081,000	△ 9,821,390	3,740,390
前期末前受金	△ 174,835,000	△ 197,441,700	22,606,700
前年度繰越支払資金	( 305,000,000 )	( 325,520,601 )	( △ 20,520,601 )
収入の部合計	1,479,618,000	1,526,104,647	△ 46,486,647

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	( 549,287,000 )	( 551,933,364 )	( △ 2,646,364 )
教員人件費支出	295,865,000	293,492,927	2,372,073
職員人件費支出	227,174,000	224,782,810	2,391,190
役員報酬支出	26,248,000	27,869,967	△ 1,621,967
退職金支出	0	5,787,660	△ 5,787,660
教育研究経費支出	( 273,960,000 )	( 270,570,419 )	( △ 3,389,581 )
消耗品費支出	16,461,000	17,031,520	△ 570,520
光熱水費支出	16,200,000	18,636,467	△ 2,436,467
旅費交通費支出	11,994,000	8,084,710	3,909,290
奨学費支出	162,851,000	169,403,139	△ 6,552,139
通信費支出	2,457,000	1,860,159	596,841
印刷製本費支出	3,055,000	2,477,435	577,565
会議費支出	289,000	69,741	219,259
会費支出	3,235,000	2,757,110	477,890
支払報酬支出	3,340,000	3,053,654	286,346
学生厚生費支出	7,079,000	5,945,735	1,133,265
修繕費支出	15,122,000	16,134,909	△ 1,012,909
損害保険料支出	4,430,000	3,951,339	478,661
公租公課支出	64,000	48,183	15,817
支払手数料支出	20,875,000	19,037,024	1,837,976
広報費支出	0	74,800	△ 74,800
賃借料支出	2,047,000	1,547,544	499,456
渉外費支出	607,000	456,950	150,050
雑費支出	3,854,000	0	3,854,000
管理経費支出	( 174,842,000 )	( 180,826,067 )	( △ 5,984,067 )
消耗品費支出	5,183,000	7,696,039	△ 2,513,039
光熱水費支出	32,982,000	39,355,460	△ 6,373,460
旅費交通費支出	10,005,000	7,849,521	2,155,479
通信費支出	10,921,000	9,996,496	924,504
印刷製本費支出	8,143,000	7,815,737	327,263
会議費支出	3,027,000	908,870	2,118,130
支払報酬支出	6,232,000	6,389,745	△ 157,745
諸会費支出	126,000	78,000	48,000



(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
福利費支出	1,668,000	1,843,580	△ 175,580
広報費支出	28,056,000	27,326,697	729,303
修繕費支出	9,707,000	13,654,894	△ 3,947,894
渉外費支出	2,901,000	2,119,206	781,794
公租公課支出	3,458,000	4,293,500	△ 835,500
損害保険料支出	1,934,000	1,626,760	307,240
支払手数料支出	48,836,000	48,143,594	692,406
賃借料支出	891,000	778,124	112,876
私立大学等経常費補助金返還金支出	500,000	344,000	156,000
雑費支出	272,000	195,844	76,156
過年度修正支出	0	410,000	△ 410,000
借入金等利息支出	( 13,628,000 )	( 13,627,798 )	( 202 )
借入金利息支出	13,628,000	13,627,798	202
借入金等返済支出	( 154,289,000 )	( 154,288,297 )	( 703 )
借入金返済支出	154,289,000	154,288,297	703
施設関係支出	( 5,887,000 )	( 4,252,600 )	( 1,634,400 )
建物支出	3,992,000	781,880	3,210,120
構築物支出	1,895,000	3,470,720	△ 1,575,720
設備関係支出	( 15,351,000 )	( 26,297,816 )	( △ 10,946,816 )
教育研究用機器備品支出	2,976,000	15,041,653	△ 12,065,653
管理用機器備品支出	3,527,000	2,432,100	1,094,900
図書支出	4,348,000	4,358,063	△ 10,063
ソフトウェア支出	4,500,000	4,466,000	34,000
資産運用支出	( 0 )	( 0 )	( 0 )
その他の支出	( 38,628,000 )	( 48,078,455 )	( △ 9,450,455 )
敷金支払支出	165,000	240,000	△ 75,000
前期末未払金支払支出	35,463,000	31,900,025	3,562,975
預り金支出	0	14,849,131	△ 14,849,131
前払金支払支出	3,000,000	1,089,299	1,910,701
[予備費]	( 10,000,000 )		10,000,000
資金支出調整勘定	( △ 38,859,000 )	( △ 43,135,087 )	( 4,276,087 )
前期末前払金	△ 3,000,000	△ 1,182,344	△ 1,817,656
期末未払金	△ 35,859,000	△ 41,952,743	6,093,743

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
翌年度繰越支払資金	( 282,605,000 )	( 319,364,918 )	( △ 36,759,918 )
支出の部合計	1,479,618,000	1,526,104,647	△ 46,486,647

# 活動区分資金収支計算書

令和 4年 4月 1日 から  
令和 5年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	755,213,250
		手数料収入	6,387,656
		特別寄付金収入	466,400
		経常費等補助金収入	230,117,190
		付随事業収入	175,084,423
		雑収入	13,645,456
		教育活動資金収入計	1,180,914,375
	支出	人件費支出	551,933,364
		教育研究経費支出	270,570,419
		管理経費支出	180,416,067
		教育活動資金支出計	1,002,919,850
		差引	177,994,525
		調整勘定等	26,489,679
		教育活動資金収支差額	204,484,204
施設整備等活動による資金収支	科 目		金額
	収入	施設設備寄付金収入	1,313,540
		施設設備補助金収入	1,650,000
		施設整備等活動資金収入計	2,963,540
	支出	施設関係支出	4,252,600
		設備関係支出	26,297,816
		施設整備等活動資金支出計	30,550,416
		差引	△ 27,586,876
	調整勘定等	△ 469,076	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 28,055,952	
小計 (教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)			176,428,252
その他の活動による資金収支	科 目		金額
	収入	立替金回収収入	9,070
		小計	9,070
		受取利息・配当金収入	2,221
		過年度修正収入	820,000
		その他の活動資金収入計	831,291
	借入金等返済支出	154,288,297	
敷金支払支出	240,000		

(単位 円)

		科 目	金額
その他の活動による資金収支	支出	預り金支出	14,849,131
		小計	169,377,428
		借入金等利息支出	13,627,798
		過年度修正支出	410,000
		その他の活動資金支出計	183,415,226
	差引	△ 182,583,935	
	調整勘定等	0	
	その他の活動資金収支差額	△ 182,583,935	
	支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		△ 6,155,683
	前年度繰越支払資金		325,520,601
翌年度繰越支払資金		319,364,918	

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	210,286,433	210,286,433	—	—
前期末未収入金収入	12,851,497	7,241,497	5,610,000	—
期末未収入金	△ 9,821,390	△ 8,171,390	△ 1,650,000	—
前期末前受金	△ 197,441,700	△ 197,441,700	—	—
収入計	15,874,840	11,914,840	3,960,000	—
前期末未払金支払支出	31,900,025	26,447,069	5,452,956	—
前払金支払支出	1,089,299	1,089,299	—	—
前期末前払金	△ 1,182,344	△ 1,182,344	—	—
期末未払金	△ 41,952,743	△ 40,928,863	△ 1,023,880	—
支出計	△ 10,145,763	△ 14,574,839	4,429,076	—
収入計 - 支出計	26,020,603	26,489,679	△ 469,076	—

# 貸借対照表

令和 5年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	( 5,271,755,397 )	( 5,358,674,661 )	( △ 86,919,264 )
有形固定資産	< 5,154,913,886 >	< 5,242,551,254 >	< △ 87,637,368 >
土地	3,183,998,934	3,183,998,934	0
建物	1,523,099,691	1,607,085,095	△ 83,985,404
構築物	31,063,430	32,663,643	△ 1,600,213
教育研究用機器備品	56,510,395	58,285,582	△ 1,775,187
管理用機器備品	19,455,246	21,996,976	△ 2,541,730
図書	335,661,879	331,901,846	3,760,033
車両	5,124,311	6,619,178	△ 1,494,867
特定資産	< 100,000,000 >	< 100,000,000 >	< 0 >
退職給与引当特定資産	100,000,000	100,000,000	0
その他の固定資産	< 16,841,511 >	< 16,123,407 >	< 718,104 >
電話加入権	1,055,460	1,055,460	0
施設利用権	3,628,803	3,974,403	△ 345,600
ソフトウェア	8,917,248	8,093,544	823,704
有価証券	3,000,000	3,000,000	0
敷金	240,000	0	240,000
流動資産	( 330,275,607 )	( 339,563,512 )	( △ 9,287,905 )
現金預金	319,364,918	325,520,601	△ 6,155,683
未収入金	9,821,390	12,851,497	△ 3,030,107
前払金	1,089,299	1,182,344	△ 93,045
立替金	0	9,070	△ 9,070
資産の部合計	5,602,031,004	5,698,238,173	△ 96,207,169

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	( 797,997,540 )	( 938,205,069 )	( △ 140,207,529 )
長期借入金	553,773,809	691,242,832	△ 137,469,023
退職給与引当金	206,075,731	213,458,477	△ 7,382,746
長期未払金	38,148,000	33,503,760	4,644,240
流動負債	( 428,715,292 )	( 442,130,486 )	( △ 13,415,194 )
短期借入金	137,469,023	154,288,297	△ 16,819,274
未払金	37,308,503	31,900,025	5,408,478
前受金	210,296,433	197,451,700	12,844,733
預り金	43,641,333	58,490,464	△ 14,849,131
負債の部合計	1,226,712,832	1,380,335,555	△ 153,622,723
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	( 7,367,523,864 )	( 7,255,851,664 )	( 111,672,200 )
第1号基本金	7,288,523,864	7,176,851,664	111,672,200
第4号基本金	79,000,000	79,000,000	0
繰越収支差額	( △ 2,992,205,692 )	( △ 2,937,949,046 )	( △ 54,256,646 )
翌年度繰越収支差額	△ 2,992,205,692	△ 2,937,949,046	△ 54,256,646
純資産の部合計	4,375,318,172	4,317,902,618	57,415,554
負債及び純資産の部合計	5,602,031,004	5,698,238,173	△ 96,207,169

# 財 産 目 録

令和5年3月31日現在

I 資産総額	5,602,031,004 円
内 基本財産	5,168,139,752 円
運用財産	433,891,252 円
II 負債総額	1,226,712,832 円
III 正味財産	4,375,318,172 円

区分	金額
資産額	
1 基本財産	
土地	69,173 m <sup>2</sup> 3,183,623,289 円
建物	23,336 m <sup>2</sup> 1,523,099,691 円
図書	119,464 冊      335,661,879 円
教具・校具	1,989 点      75,965,641 円
その他	49,789,252 円
2 運用財産	
現金預金	319,364,918 円
その他	114,526,334 円
資産総額	5,602,031,004 円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	553,773,809 円
その他	244,223,731 円
2 流動負債	
短期借入金	137,469,023 円
その他	291,246,269 円
負債総額	1,226,712,832 円
正味財産（資産総額-負債総額）	4,375,318,172 円

## 連続財務比率

### 【貸借対照表比率】

(単位：%)

分析項目	算式	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1. 固定資産構成比率	固定資産／総資産	94.5	93.8	93.2	94.0	94.1
2. 流動資産構成比率	流動資産／総資産	5.5	6.2	6.8	6.0	5.9
3. 固定負債構成比率	固定負債／総負債＋純資産	23.6	20.7	18.9	16.5	14.2
4. 流動負債構成比率	流動負債／総負債＋純資産	8.8	9.2	8.9	7.8	7.7
5. 純資産構成比率	純資産／総負債＋純資産	67.6	70.1	72.2	75.8	78.1
6. 繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／総負債＋純資産	△ 49.9	△ 49.6	△ 50.1	△ 51.6	△ 53.4
7. 固定比率	固定資産／純資産	139.8	133.8	129.1	124.1	120.5
8. 固定長期適合率	固定資産／純資産＋固定負債	103.7	103.2	102.3	102.0	102.0
9. 流動比率	流動資産／流動負債	61.8	67.9	76.3	76.8	77.0
10. 総負債比率	総負債／総資産	32.4	29.9	27.8	24.2	21.9
11. 負債比率	総負債／純資産	47.9	42.7	38.5	32.0	28.0
12. 前受金保有率	現金預金／前受金	107.4	133.3	154.1	164.9	151.8
13. 退職給与引当金預金率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	22.2	41.2	45.6	46.8	48.5
14. 現預金比率	現金預金／流動負債	56.9	60.0	58.5	73.6	74.5
15. 特定資産留保率	特定資産＋長期有価証券／総資産	0.9	1.6	1.8	1.8	1.8

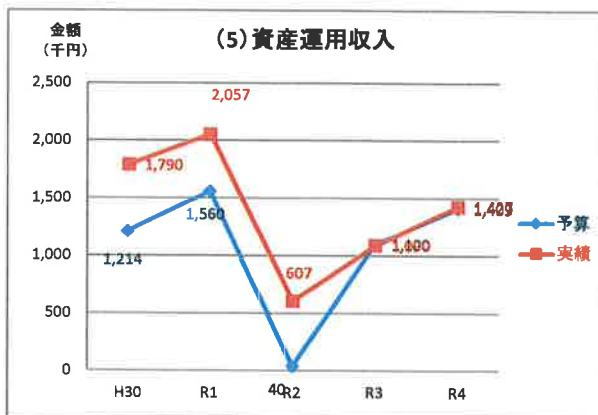
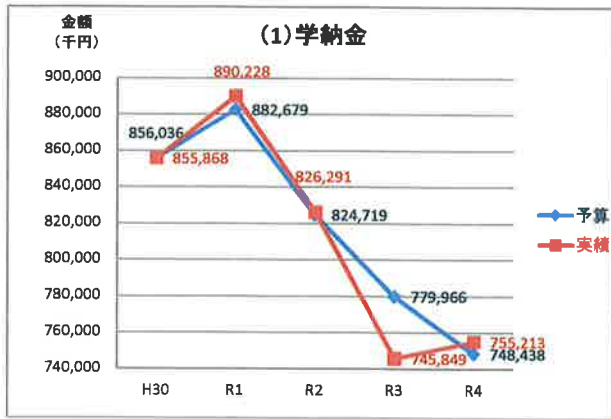
### 【事業活動収支比率】

(単位：%)

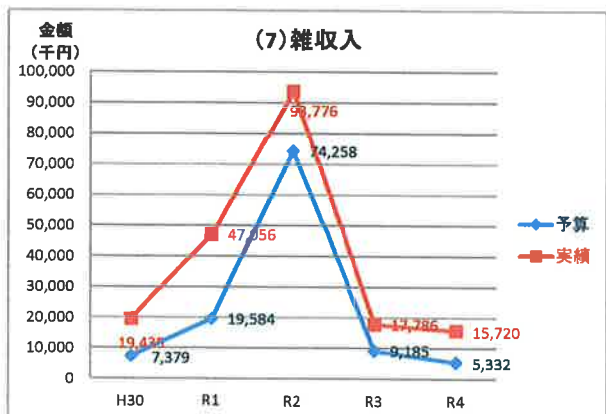
分析項目	算式	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1. 人件費比率	人件費／經常収入	42.3	43.8	49.2	47.4	46.2
2. 人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	64.9	65.0	77.7	72.6	72.3
3. 教育研究経費比率	教育研究経費／經常収入	27.8	26.2	24.1	25.6	29.0
4. 管理経費比率	管理経費／經常収入	17.6	17.4	15.6	17.4	19.0
5. 借入金等利息比率	借入金等利息／經常収入	2.4	1.8	1.5	1.4	1.2
6. 事業活動収支差額比率	基本金繰入前当年度収支差額／事業活動収入	10.9	11.2	4.5	9.9	4.8
7. 基本金繰入後収支比率	事業活動支出／事業活動収入－基本金組入額	102.3	98.7	98.6	102.2	10.5
8. 学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／經常収入	65.2	67.4	63.3	65.2	63.8
9. 寄付金比率	寄付金／事業活動収入	0.7	0.5	0.6	1.0	0.4
10. 補助金比率	補助金／事業活動収入	17.2	13.8	17.3	21.4	19.5
11. 基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	12.9	10.1	3.1	11.8	9.4
12. 減価償却費比率	減価償却額／經常支出	10.4	10.2	10.2	11.4	10.5
13. 經常収支差額比率	經常収支差額／經常収入	9.9	10.7	9.6	8.2	4.5
14. 教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入	12.3	12.6	11.0	9.7	5.7
15. 人件費經常収入依存率	人件費／納付金＋經常費補助金	51.4	54.0	61.2	54.8	55.5
16. 事業活動収支比率	事業活動支出／事業活動収入	89.1	88.8	95.5	90.1	95.2



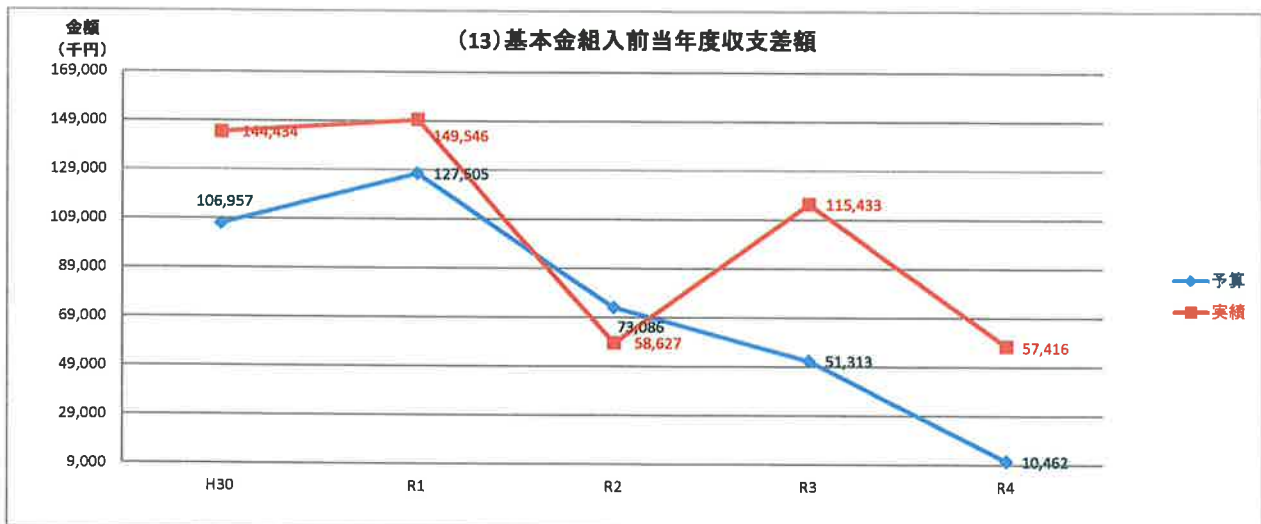
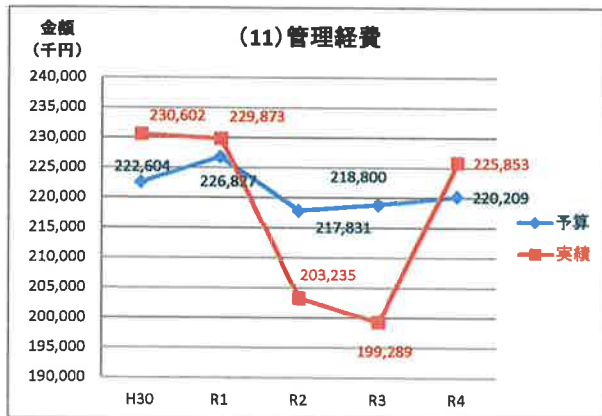
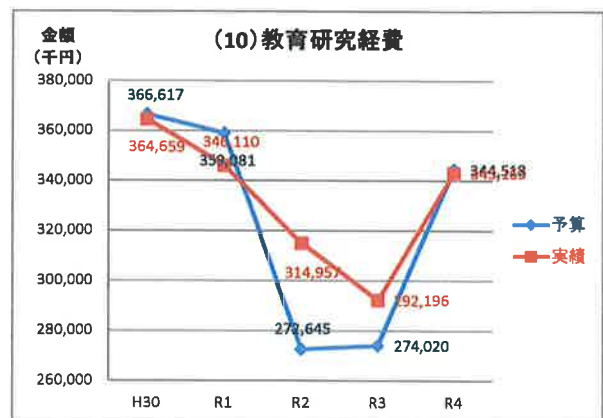
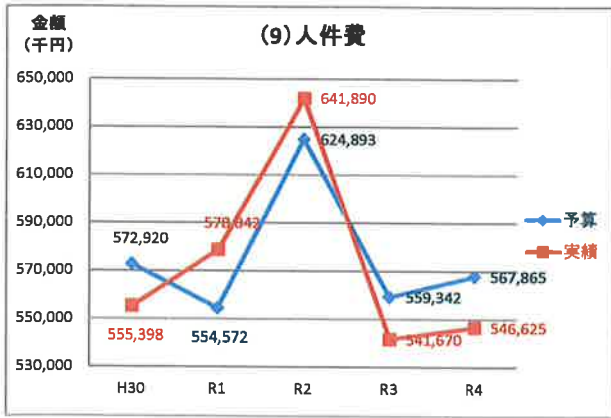
## 事業活動収支科目 予算実績推移



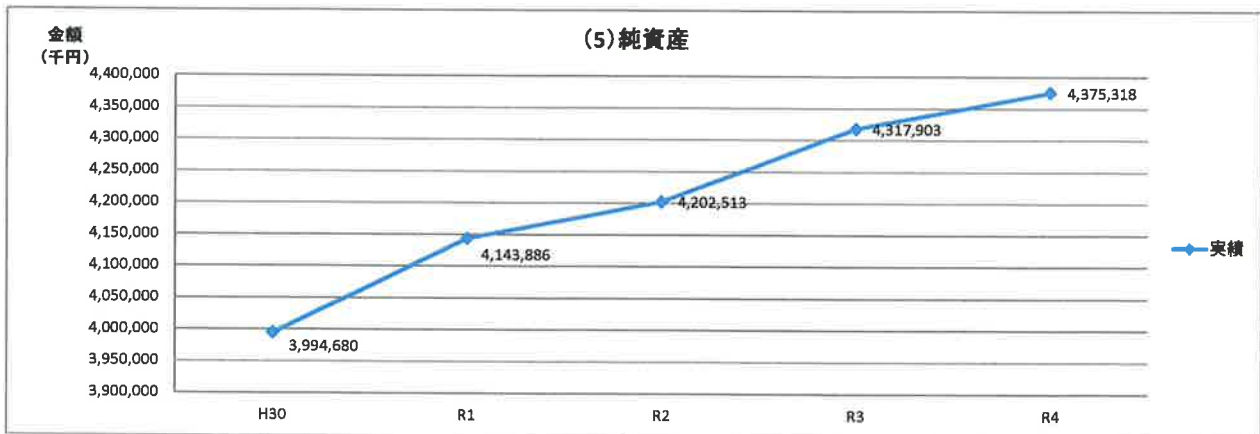
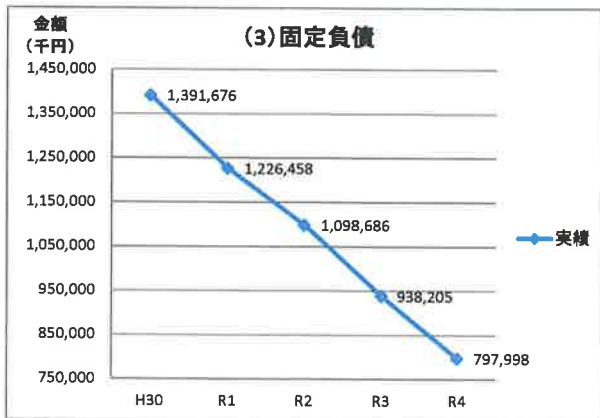
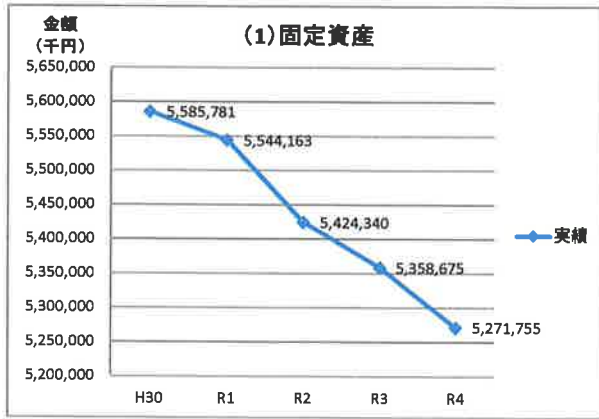
※施設設備利用料+その他の利息配当金



※私立大学退職金財団交付金+その他の雑収入+過年度修正額



## 貸借対照表科目 実績推移



※旧会計基準では「基本金の部」+「消費収支差額の部」の合計

## 財務状況の定量的評価

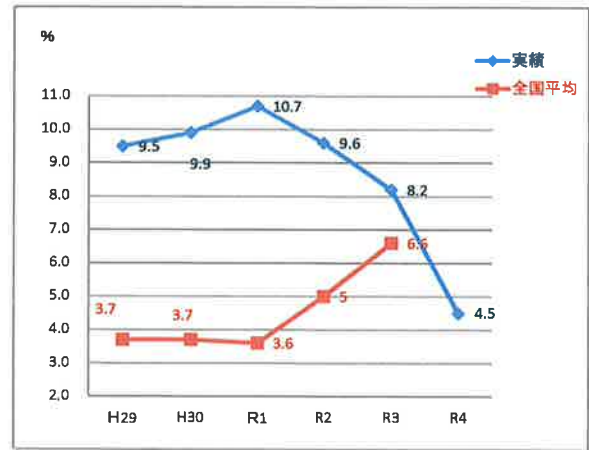
～主要な5つの財務比率～

### 1 経常収支差額比率(事業活動収支計算書より)

【計 算 式】 (経常収入-経常支出) / 経常収入

【比率の意味】 臨時的な要素を除いた経常的な活動(教育活動と教育活動外)の収支バランスを表します。  
この比率のプラスが大きいくほど経常的な収支が安定していることを示します。  
逆にこの比率がマイナスになる場合は、経常的な収支で資産の流失が生じていることを意味し、将来的な財政の不安要素となります。

【評 価】 10%を安定的に確保することが望まれます。

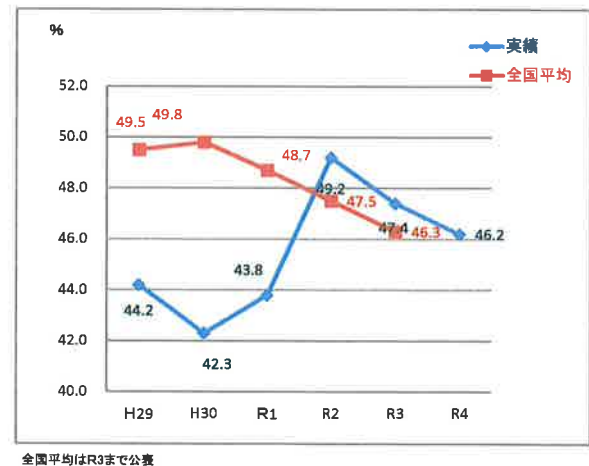


### 2 人件費比率 (事業活動収支計算書より)

【計 算 式】 人件費 / 経常収入

【比率の意味】 人件費の経常収入に占める割合を示します。  
人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因となります。  
教職員1人当たり人件費や学生生徒等に対する教職員数等の教育条件等にも配慮しながら、各学校の実態に適った水準を維持する必要があります。

【評 価】 50%未満が望まれます。

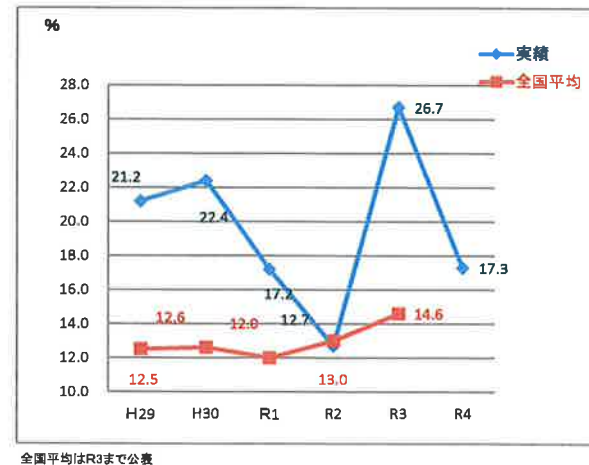


### 3 教育活動資金収支差額比率 (活動区分資金収支計算書より)

【計 算 式】 教育活動資金収支差額 / 教育活動資金収支

【比率の意味】 活動区分資金収支計算書における教育活動資金収支差額の教育活動資金収入に占める割合を示します。  
学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率です。比率はプラスであることが望ましいですが、「その他の活動」の収支状況を合わせて確認する必要があります。

【評 価】 20%以上が望まれます。



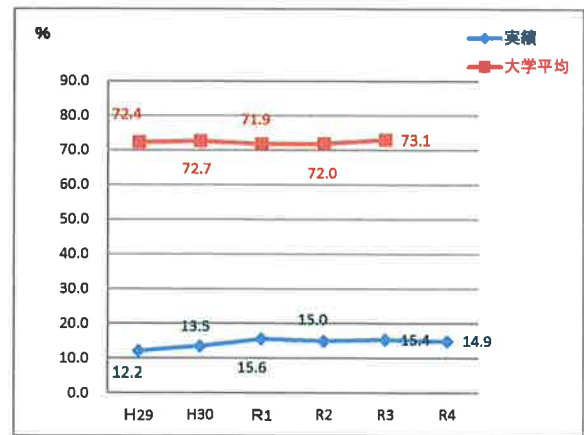
#### 4 積立率 (貸借対照表より)

【計 算 式】運用資産/要積立額

【比率の意味】学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表します。一般的に高い方が望ましいです。

運用資産=現金預金+特定資産+有価証券  
 要積立額=減価償却累計額+退職給与引当金+2,3号基本金

【評 価】100%以上が望まれます。



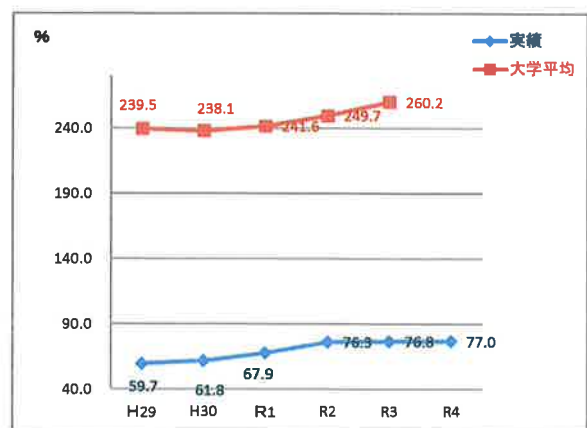
全国平均はR3まで公表

#### 5 流動比率 (貸借対照表より)

【計 算 式】流動資産/流動負債

【比率の意味】流動負債に対する流動資産の割合です。1年以内に償還または支払わなければならない流動負債に対して、現金預金または1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つです。ただし流動負債は外部負債とは性質の異なる前受金の比重が大きいことなどからこの比率が低くとも資金繰りに窮しているとは限りません。

【評 価】200%あれば優良、100%を切っている場合資金繰りに窮している状況とされます。



全国平均はR3まで公表

## 6.監査報告書

### 監 査 報 告 書

令和5年5月22日

学校法人 長崎学院  
理事会 御中  
評議員会 御中

学校法人 長崎学院

監 事 中原裕子 

監 事 西村長吉 

私達は、学校法人長崎学院の監事として、私立学校法第37条第3項及び当学院寄付行為第16条の規程に基づき、令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）における学校法人長崎学院の業務若しくは財産の状況又は理事の業務遂行の状況について監査を行った結果、次のとおり報告いたします。

#### 1. 監査方法の概要

私達は監査にあたり、理事会及び評議員会に出席し、討議と検討状況を聴取し、監事としての意見を述べると共に、監査計画に基づき主要な関連部署において業務の執行状況を聴取し監査しました。

また、会計監査人の監査計画は予め意見交換を行うと共に、その監査に際しては実査に立ち会い、意見を交換し、連携を図り、財産の状況について監査しました。

#### 2. 監査の結果

(1) 会計帳簿は記載すべき事項を正しく記載し、財産目録及び計算書類の記載と合致し、適法かつ正確に学校法人長崎学院の収支状況を示していると認めます。

(2) 学校法人長崎学院の業務若しくは財産の状況又は理事の業務遂行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めます。

以上